

第2章 生物多様性に関する現状と課題

第1節 上位計画の概要

1 生物多様性国家戦略 2023-2030

2023(令和5)年3月に閣議決定された第六次国家戦略で、生物多様性条約と生物多様性基本法に基づく基本計画です。生物多様性の損失と気候危機という2つの課題に統合的に対応し、2030年までに「ネイチャーポジティブ*」(自然再興)の実現を目指しています。生態系の健全性の回復などの取り組むべき5つの方向性を基本戦略として定め、「30by30*目標」(陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全)や、自然を基盤とした社会課題の解決(NbS)*の推進、ネイチャーポジティブ経済への移行、基盤整備と国際連携の強化など、多面的な取組みを包括的に示しています。

2 第六次環境基本計画

2024(令和6)年5月に閣議決定された環境基本法に基づく政府の環境政策の大綱です。環境保全とそれを通じて国民の「ウェルビーイング*／高い生活の質」を目的として、環境・経済・社会の統合的な向上を目指し、経済システムや地域、暮らし、科学技術など6つの重点戦略を掲げています。生物多様性分野では、「生物多様性国家戦略 2023-2030」の5つの基本戦略に沿って施策を推進し、2030年までにネイチャーポジティブを実現することとしています。

3 第10次福岡市基本計画(令和7年～令和16年度)

福岡市基本計画は、福岡市の将来の健全な発展のために策定する総合計画の一部で、基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的・体系的に示した10年間の長期計画です。2024(令和6)年12月に第10次計画を策定しました。

都市像の実現に向けた8つの目標の1つとして「人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる」を掲げ、実現に向けた4つの施策「都市と自然が調和したコンパクトで個性豊かなまちづくり」、「花や緑などによる潤いや安らぎを感じるまちづくり」、「持続可能で未来につながる脱炭素社会の実現」、「循環経済の確立に向けた資源循環等の推進」を設定しています。

また、市民生活や都市活動の場となる都市空間を、どのように形成し、どのように利用するかを空間構成目標として示しています。

4 福岡市環境基本計画（第四次）

福岡市環境基本計画は、福岡市環境基本条例第 7 条に基づき、環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的施策の大綱を定めるものであり、2025（令和 7）年 9 月に第四次計画を策定しました。

環境に関しては、中長期的な視点で施策を推進することが重要とされており、同計画では、2050 年の理想の環境都市像を設定し、将来像の実現から逆算し、バックキャスト*で今後 10 年間の取組みの方向性を定めています。理想の環境都市像の実現には行政だけでなく、市民、事業者などあらゆる主体の行動・連携が不可欠であることから、将来像を「みんなでめざすまちの姿」としています。また、その実現に向け、全ての環境施策を進めていくうえで大切な統合的・横断的な 3 つの行動指針を設定しています。

<みんなでめざすまちの姿>

人・まち・自然が調和し、心豊かに住み続けられる アジアのモデル都市

～みんなでめざすまちの姿に向けた行動指針～

日々の暮らしや営みの中に環境への配慮が浸透しているまちを目指します

豊かな自然の恵みや都市資源を活かした循環のまちを目指します

環境への取組みが都市の魅力を高め、持続的に発展するまちを目指します

生物多様性に関連する分野については、「【生物多様性】多様性にあふれた自然共生のまちづくり」を基本施策としています。

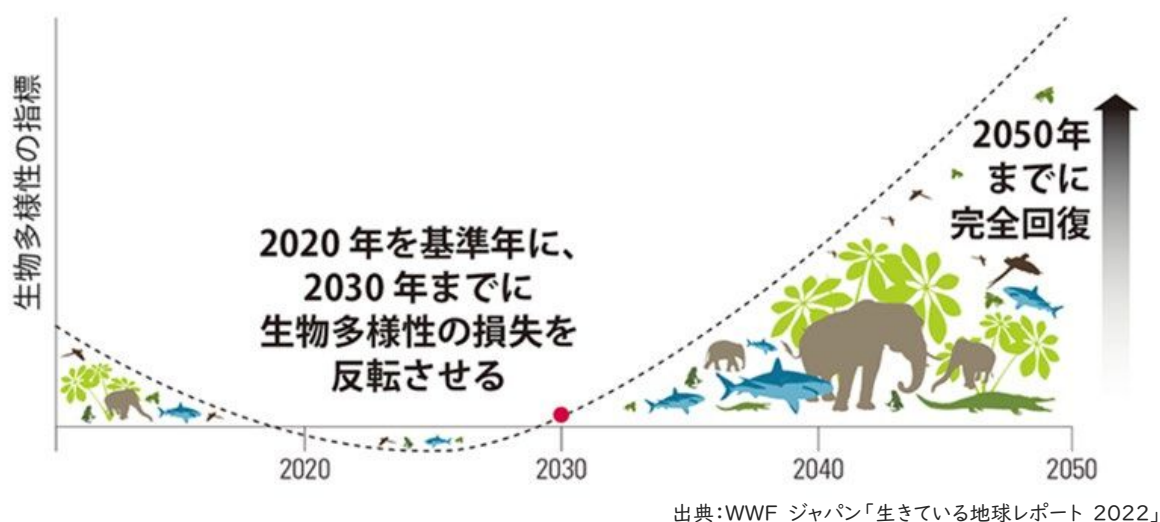
ふくおかの豊かな自然と多様な生きものから受ける恩恵を将来にわたって享受するため、多様な主体と連携・共働して、環境負荷の低減や多面的機能の活用、生物多様性の保全・回復・創出に取り組みます。また、豊かな自然の恵みをもたらす博多湾や、市民に潤いと安らぎを与えるみどりを保全するとともに、豊かな水や緑を活かし、自然と共生した魅力的なまちづくりを進めます。

1 国際目標「ネイチャーポジティブ」の設定

生物多様性の国際的な議論は、気候変動や持続可能な開発と密接に結びつき、科学的根拠に基づく統合的な解決策が求められています。2010（平成 22）年の COP*10 で愛知目標*が採択され、以降 SDGs やパリ協定*などの枠組みが進展しました。

2022（令和 4）年の COP15 では「昆明・モンテリオール生物多様性枠組*」が採択され、2050 年ビジョン「自然と共生する世界」と、2030 年までに生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブの実現が掲げられました。

■ ネイチャーポジティブ



具体的には、30by30 目標（陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全）や、この目標の実現のために世界全体で取るべき緊急の行動として、「生物多様性への脅威を減らす」、「人々のニーズを満たす」、「実施と主流化のためのツールと解決策」の 3 つのグループから成る 23 のグローバルターゲットなどを定めました。

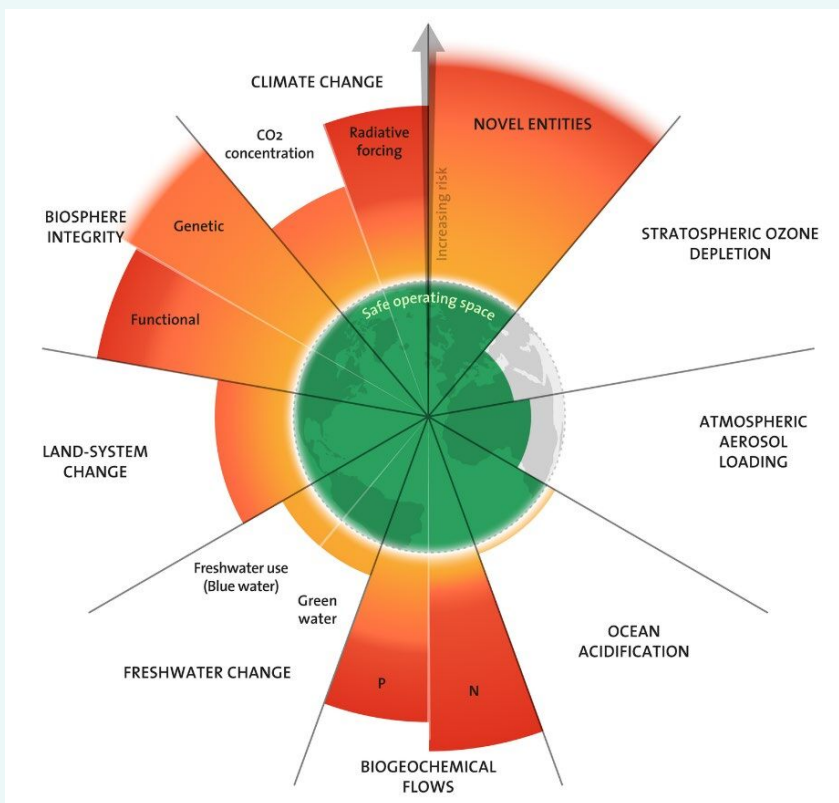
この中で、生物多様性と気候変動対策の連携や、自然を基盤とした社会課題の解決（NbS）の重要性も強調されています。

コラム①

プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）

「プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）」は、地球環境の持続可能性を守るために、人類が越えてはならない境界を科学的に示した概念です。スウェーデンのストックホルム・レジリエンス・センターが提唱し、気候変動、生物圏の健全性、土地利用の変化、窒素・リン循環、淡水変化、新規化学物質等など9つの領域が設定されています。これらは地球システムの安定性を維持するための「安全な作動空間」を示しており、境界を超えると不可逆的な変化が起こるリスクが高まります。

■ プラネタリー・バウンダリーを示した図



用語和訳表(上から時計回りに)

NOVEL ENTITIES	新規化学物質等
STRATOSPHERIC OZONE DEPLETION	成層圏オゾン層の破壊
ATMOSPHERIC AEROSOL LOADING	大気エアロゾルの負荷
OCEAN ACIDIFICATION	海洋酸性化
BIOGEOCHEMICAL FLOWS	生物地球化学的循環
N	窒素
P	リン
FRESHWATER CHANGE	淡水利用変化
Green Water	グリーンウォーター(土壌水分として植物に利用される水)
Freshwater use (Blue Water)	ブルーウォーター(河川水・地下水などの取水可能な水)
LAND-SYSTEM CHANGE	土地利用変化
BIOSPHERE INTEGRITY	生物圏の健全性
Functional	機能的
Genetic	遺伝的
CLIMATE CHANGE	気候変動
CO ₂ concentration	CO ₂ 濃度
Radiative forcing	放射強制力

和訳は産業技術総合研究所「産総研マガジン」を参考に作成

<https://www.aist.go.jp/aist-j/magazine/20251015.html>

出典: Azote for Stockholm Resilience Centre, based on analysis in Sakschewski and Caesar et al. 2025 (CC BY-NC-ND 3.0 に基づき使用)

現在、国際的な研究によれば、気候変動や生物圏の健全性、新規化学物質等、窒素・リン循環など複数の領域で既に限界を超えており、地球環境は危機的な状況にあります。例えば、気候変動では温室効果ガスの増加により平均気温が上昇し、生態系や人間社会に深刻な影響を与えています。生物圏の健全性は、食料や水資源の安定供給にも直結する問題です。

プラネタリー・バウンダリーは、地球の健全性を守るための警鐘です。私たちの選択と行動が、未来の安全な環境を築く鍵となります。

2 社会経済システムの変革

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を契機に、土地利用や野生生物取引など生物多様性損失が社会課題の根本原因と認識され、社会変革の重要性が指摘されています。国連環境計画*の統合報告書³では、環境悪化が将来世代の幸福を脅かすと警告し、経済・金融システムの変革や環境への責任ある行動の必要性を提言しています。

環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の取組みを評価して投資を行う ESG 投資の拡大に伴い、企業活動においては生物多様性への配慮や、その取組み状況に関する情報開示が求められつつあります。あわせて、消費者意識の変化の兆しも見られ、企業にとって生物多様性への配慮は、経営上の重要な課題であると同時に、新たなビジネスチャンスとして捉えられはじめています。

3 国内の潮流

国内では、「生物多様性国家戦略 2023-2030」に基づき、2030 年までに陸と海の 30% を保全する「30by30」目標の達成に向けた取組みが進められています。国立公園などの保護地域に加え、企業や市民団体が自主的に保全を行う区域 (OECM*) も評価・認定する制度が整備されました。これにより、今後は多様な主体が参加し、生物多様性保全の取組みが広がっていくことが期待されています。

「生物多様性国家戦略 2023-2030」では、30by30 目標の達成や生態系をつなぐネットワークづくりのために、生物多様性の重要性や保全の効果を分かりやすく示す「見える化」が重視されています。このため環境省は、自然共生サイト*の認定促進などを通じてネイチャーポジティブな地域づくりを進めるとともに、「生物多様性見える化システム」の整備を進めています。このシステムでは、生物多様性の現状や保全上重要な地域を地図で示したり、地域ごとの生物種リストを提供したりしています。

「生物多様性国家戦略 2023-2030」における基本戦略の 1 つとして、「ネイチャーポジティブ経済の実現」が掲げられ、この重点施策として、2024 (令和 6) 年 3 月に環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省により「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」が取りまとめられました。ネイチャーポジティブの取組みが、企業にとって単なるコストアップではなく、自然資本*に根ざした経済の新たな成長につながるチャンスであることを分かりやすく示し、実践を促すものです。さらに、「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の一環として、「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」が開設されました。これは、生物多様性に配慮した経営を行う企業と、その取組みに役立つ技術を持つスタートアップをつなぎ、ネイチャーポジティブなビジネスの拡大を後押しするものです。

³ UNEP (国連環境計画) 「Making Peace with Nature (自然との仲直り)」(2021 (令和 3) 年 2 月)

第六次環境基本計画では、目的として「環境保全とそれを通じた国民一人ひとりのウェルビーイング（高い生活の質）」が掲げられています。ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態を意味し、単なる短期的な幸福にとどまらず、生きがいや人生の意味など、持続的な幸福を含む概念です。この向上には、健全な環境の維持が不可欠であり、気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球規模の三大危機に対応するため、経済社会システムの変革が求められています。環境の質を高めることで経済社会の成長を実現する「循環共生型社会*」の構築が目指されています。

生物多様性保全の観点から見ると、ウェルビーイングは自然との共生を前提としています。生物多様性は食料や水資源の供給、気候調整、防災などの生態系サービスを通じて人間生活を支え、文化的価値や心の豊かさにも寄与します。しかし、土地利用の変化や過剰な資源利用により、生態系の健全性は低下し、種の絶滅速度は過去の自然状態に比べ数十倍から数百倍に達していると報告されています⁴。このままではウェルビーイングの基盤が失われるため、保全と持続可能な利用が急務です。

国際的には、2030 年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ経済」が合意され、国内でも企業活動において製品やサービスを通じて自然環境により良い影響を与え、事業活動全体で環境への負荷を減らすことが求められています。さらに、30by30 目標や OECM 認定など、地域レベルでの自然環境保全も重要です。こうした取組みは、単なる環境対策ではなく、企業や地域に新たな価値をもたらし、持続可能な社会の実現に直結します。

ウェルビーイングの実現には、生物多様性の保全が不可欠であり、自然資本を基盤とした社会経済の変革が求められます。個人の行動から企業・行政の戦略まで、自然との共生を重視するライフスタイルと政策が、未来の幸福を支える鍵となるのです。

⁴ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」2019 (令和元) 年

第 3 節

福岡市の生物多様性を取り巻く状況

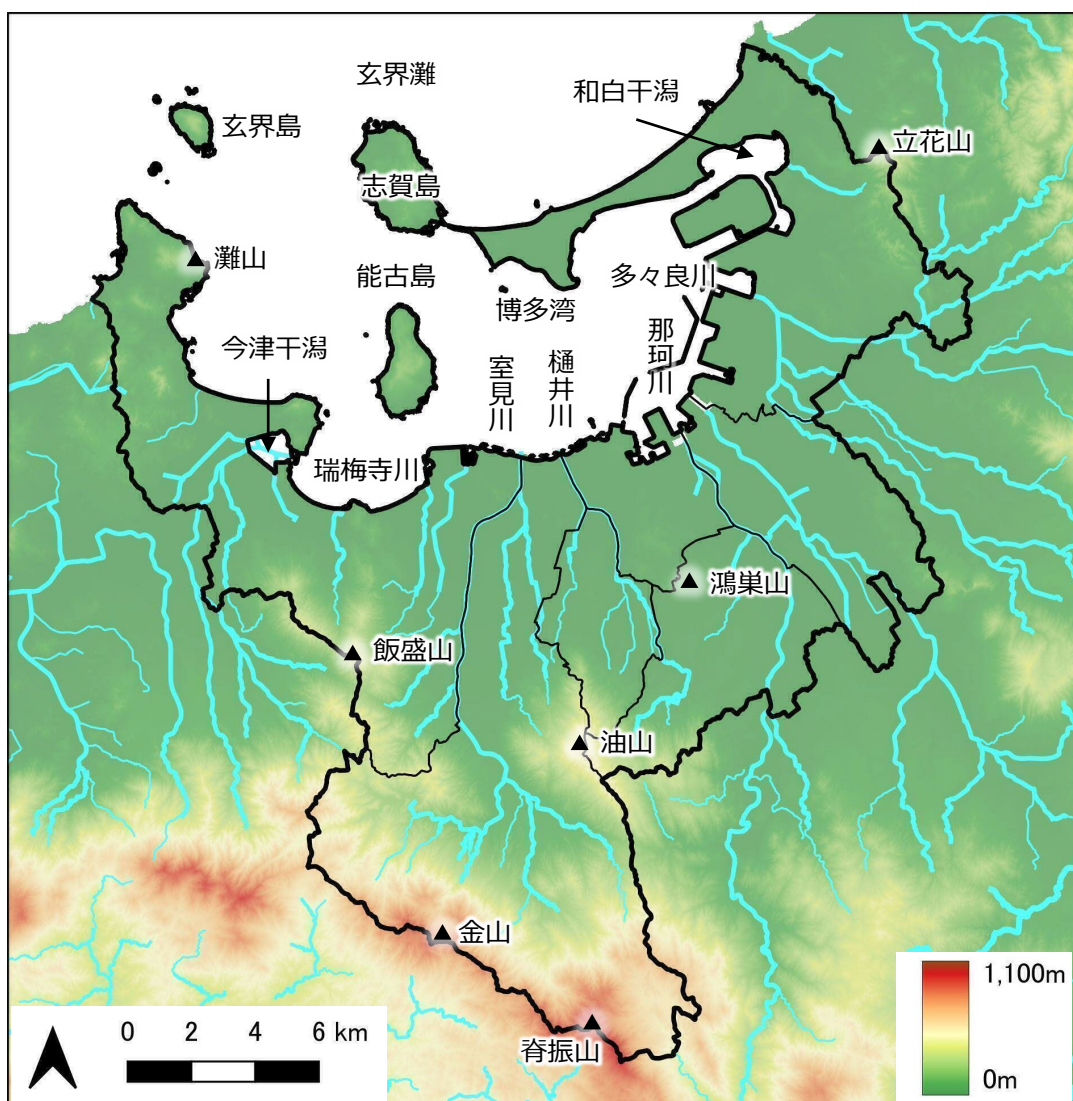
冒頭見開きページでもご紹介しています。

1 地理的特性と生物多様性

福岡市は、山・川・海が連なる多様な地形と温暖湿潤な気候に恵まれ、豊かな自然環境があり、多様な生きものが生息しています。市内には、26 水系、131 の中小河川があり⁵、平野を形成して博多湾に注いでいます。博多湾や周辺の干潟は、渡り鳥や希少種の重要な生息地であり、農地や里山、森林、河川、沿岸域など多様な環境が生物多様性を支えています。

福岡市が実施した 2019(令和元)年度から 2023(令和 5)年度までの自然環境調査では、哺乳類 22 種、鳥類 235 種、魚類 61 種、昆虫類 1,523 種などが確認されています。

■ 福岡市及び周辺地域の地形



資料：基盤地図情報の数値標高モデル(10m メッシュ、アイランドシティ部分は 5m メッシュ)

⁵ 福岡市道路下水道局「福岡市の河川」2024(令和 6)年度

森林ではシイやカシなどの成熟した広葉樹林が生きものの暮らしを支える重要な基盤となり、アカアシクワガタやヨコヤマヒゲナガカミキリ、アサギマダラなどの昆虫類や、アオゲラやオオルリなどの森林性の鳥類がみられます。また、油山は、ハチクマなどの猛禽類の渡りの観察スポットになっています。



アカアシクワガタ



アオゲラ



ハチクマ

人の管理がほどよく入った里山が、多様な小動物の生息環境として機能しています。タヌキは田畑や雑木林でいろいろな食べ物を見つけ、ニホンアカガエルやシマヘビも水田や草地を住みかとしています。



タヌキ



ニホンアカガエル



シマヘビ

河川や水路ではカワセミが小魚を狙い、博多湾に流入する河川のみに分布するハカスジシマドジョウが清流域に生息します。カトリヤンマやムカシトンボなどのトンボ類は水草の多い浅い水域を産卵場とするなど、水域の多様な環境が種ごとの生息環境として機能しています。



カワセミ



ハカスジシマドジョウ
(写真:福岡県保健環境研究所)



カトリヤンマ

和白干潟や今津干潟にはハクセンシオマネキなどのエビ・カニの仲間や貝などの底生生物が豊富で、クロツラヘラサギやミヤコドリなどの絶滅危惧種も含め、シギ・チドリ類やカモ類など多くの渡り鳥の越冬地となっています。今津干潟は絶滅危惧種に指定されているカブトガニの産卵地となっています。



クロツラヘラサギ



ミヤコドリ



カブトガニ

博多湾から室見川や多々良川などの河口では、春になるとシロウオが遡上します。初夏には博多湾の浅水域でシャコが、湾に面する干潟や河口ではアサリなどの貝類が年間を通して採れ、ふくおかの食文化を支える食材を提供しています。



シロウオ



シャコ



アサリ

沿岸ではワカメやアマモなどの海藻・海草が育ち、藻場となっています。藻場は「海のゆりかご」と呼ばれ、海の生きものに餌場や産卵場を提供し、また水質の浄化にも寄与しています。

食物連鎖の出発点となるプランクトンが豊富な海域は、カタクチイワシやマサバ、トビウオなどの回遊魚をはじめ、多様な海の生きものを育み、重要な漁場となっています。



カタクチイワシ



マサバ



トビウオ



アマモに産み付けられた
イカの卵

福岡市の生きものに関する情報はこちらから

福岡市では、自然環境保全に関する基礎資料とするため、自然環境調査を実施しています。
詳しくはウェブサイトをご覧ください。



<https://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-chosei/hp/sizenkankyou/fukuokaikimono.html>

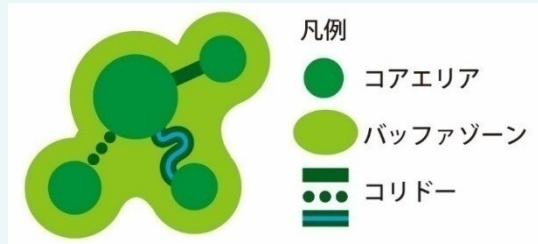
コラム③

エコロジカル・ネットワーク（生態系ネットワーク）

「エコロジカル・ネットワーク（生態系ネットワーク）*」は、生物多様性を守り、野生生物の生息環境をつなぐ空間的な仕組みです。都市化や開発で自然が分断されると、生物の移動や遺伝的多様性が損なわれ、絶滅リスクが高まります。これを防ぐため、国土交通省や環境省は、河川改修や道路整備、都市計画などにネットワークの視点を取り入れることを推進しています。

エコロジカル・ネットワークは、コアエリア（核となる自然地域）と、それらを結ぶ回廊（コリドー）、緩衝地帯（バッファゾーン）が基本となって構成されます。これらを保全し、河川や里山、都市緑地などをつなぐことで生物の移動経路が確保され、防災や水源涵養などの生態系サービスの維持にもつながります。

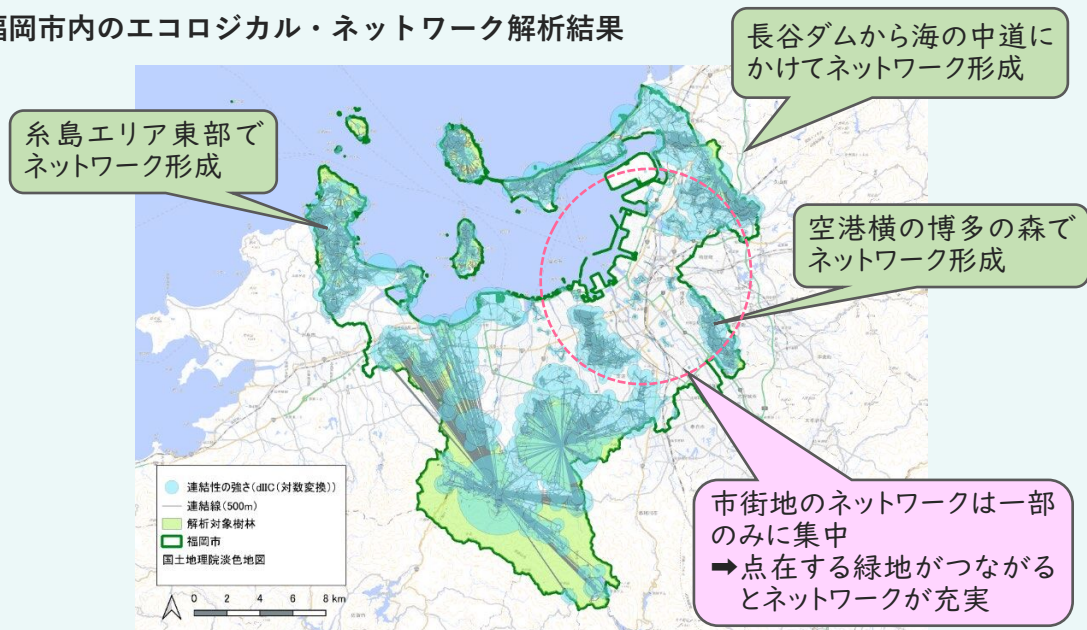
■ エコロジカル・ネットワーク概念図



出典：環境省「全国エコロジカル・ネットワーク構想(案)」
2009（平成 21）年をもとに作成

福岡市では、都心部の緑被率*の低下や生物生息環境の分断が課題となっています。そこで、樹林ネットワークの質や連結性を dIIC (delta Integral Index of Connectivity) という指標で解析し、緑地のつながりを面的に評価しました。その結果、市街地の中でエコロジカル・ネットワークの分断が顕著な箇所において、中継地点となる緑地が存在すれば、ネットワークの充実化が期待できるエリアが明らかになりました。民有地とも連携した緑化や緑地保全を進めることで、生物多様性の向上と都市環境の質の改善が期待されます。

■ 福岡市内のエコロジカル・ネットワーク解析結果



出典：国土院 地理院タイルを使用して作成

2 文化・食・暮らしとの関わり

生物多様性の恵みは、食や祭り、伝統芸能など福岡市の文化形成にも深く関わっています。

食については、地元の農産物や水産物といった身近な自然の恵みを活かした多彩な郷土料理が、世代を越えて受け継がれてきました。ごまさばに代表される海の幸をはじめ、シロウオの踊り食いなど新鮮な食材を生かした料理が数多くあります。また、福岡の温暖な気候を活かし、かつお菜、博多蓴菜、博多長なすなど独自の農産物が育まれてきました。

また、生きものを供養し収穫に感謝する東区・筥崎宮の「放生会」をはじめとして、市内で行われている祭りや伝統芸能は、五穀豊穡や豊作祈願など、生物多様性の恵みへの感謝や願いを由来とするものが多くあります。



写真提供:まるごと福岡・博多(福岡市)

ごまさば(サバのゴマ醤油)



写真提供:まるごと福岡・博多(福岡市)

放生会(筥崎宮境内の様子)

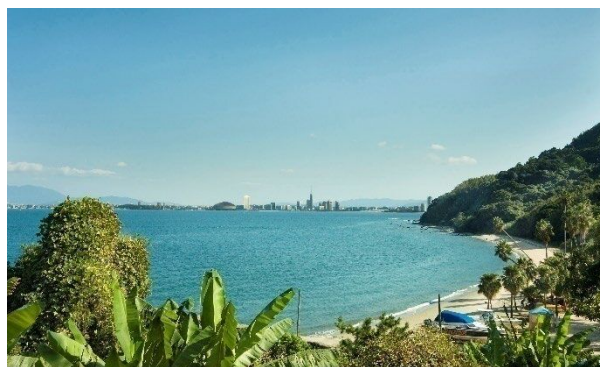
また、生活環境の近くに自然環境があることが、私たちの暮らしを豊かにしています。例えば、自然海岸では釣りや海水浴、潮干狩り、バードウォッチングなど、山地では登山、ハイキング、キャンプなど多様なレクリエーションが楽しめます。市街地の周辺にも、唐津から宗像にかけての玄界灘、佐賀県に接する脊振山地や糟屋郡の三郡山地など、海と山の自然が広がっています。

都市機能が中心部に集約し、郊外の自然環境に容易にアクセスできるコンパクトシティであることが、福岡市の「自然環境の豊かさ」が評価されている⁶要因と考えられます。



写真提供:まるごと福岡・博多(福岡市)

油山市民の森



写真提供:まるごと福岡・博多(福岡市)

能古島海水浴場

⁶ 令和6年度市政に関する意識調査結果:2024(令和6)年6月21日から7月12日にかけて、市内に居住する満18歳以上の市民4,500人を対象に実施されたアンケート調査。

3 福岡市の生物多様性保全の取組み

福岡市は、干潟や藻場などの生きものの生息調査と生きものの観察会をはじめ、ふくおかの森・里・川・海のつながりを学ぶネイチャーツアーなどの体験型の学習活動や、地域の環境活動のリーダーとなる「ふくおかレンジャー」養成講座などの人材育成に取り組んでいます。

2025（令和 7）年には、ウェブ上に「生物多様性ふくおかウェブセンター」を開設し、情報発信を行うとともに、市民参加型イベント「ふくおかいきもの調査隊」を実施することで、生物多様性の理解促進と保全行動の拡大を図っています。



ネイチャーツアー(川編)の様子



ふくおかレンジャー研修の様子(野鳥観察)



自然の恵み体験活動の様子



干潟の生きもの調査(春)の様子

市民参加で行う調査・モニタリングには、専門家による確認や、専門的な知見に基づく調査を組み合わせるなど、取組みの内容に応じてデータの信頼性を確保しています。一方で、市民が自然や生きものに親しみ、理解を深める機会としての意義も重視し、科学的な精度の確保と体験的な学びの両立を図りながら取組みを進めています。

また福岡市では、地域住民、漁業関係者、自然保護団体、大学等の多様な主体と連携し、地域の特性に応じた生物多様性保全の取組みを進めています。絶滅危惧種であるカブトガニの貴重な産卵場となっている今津干潟においては、カブトガニの生息調査や産卵場の保全、環境学習を一体的に実施しており、共働による希少種保全を通じて、生物多様性の保全と次世代への継承を図っています。

みどり豊かな拠点づくりとして、都心部をはじめ、舞鶴公園や大濠公園、動植物園などの大規模公園において、みどりあふれる個性と風格のある景観を形成し、憩いや賑わいのある魅力的なまちづくりを進めています。あわせて、「都心の森」万本プロジェクトの推進や、集合住宅・オフィスビルにおける緑化支援、ベランダや壁面の緑化整備なども実施しています。

さらに、地域特性や周辺環境との調和に配慮した植栽や適切な維持管理を通じて、景観性や生態系機能を備えた質の高いみどりの創出を推進しています。あわせて、公園や緑地、街路樹等を面的・線的につなぐことで、都心部から身近な生活空間まで連続性のあるみどりのネットワーク*形成を図り、都市全体の魅力と環境価値の向上につなげています。

加えて、雨水流出の抑制による浸水被害の軽減をはじめ、防風、土砂流出防止、延焼防止、潮害防止など、様々な防災機能の向上を図るため、森林や樹林地、公園、河川、農地などをグリーンインフラとして捉え、みどりの保全・整備および適正な維持管理を進めています。



写真提供:まると福岡・博多(福岡市)

上空から見た大濠公園、舞鶴公園



写真提供:まると福岡・博多(福岡市)

小戸公園と博多湾

農業分野では、市街化区域*において、生産緑地制度を活用し、緑地機能や防災機能など、良好な都市環境の形成に寄与する都市農地の保全に努めています。さらに、市内産農畜産物の消費拡大に向け、情報発信や特産品のPRによる販路開拓とともに、学校給食への活用や、食と農の体験教室、学童菜園などを通じて、市民に分かりやすい食農教育を推進しています。

また、大学や研究機関が集積することによる豊富な人材・技術や、スタートアップが盛んなまちとしての強みを活かし、産学官民が連携して多様な環境課題の解決に取り組んでいます。「Fukuoka City スマート農業マッチングプロジェクト」では、農業生産者と企業との技術マッチングや、効率化に向けた実証実験を実施しています。

コラム④

市民科学（シチズンサイエンス）と 「ふくおかいきもの調査隊」

「市民科学（シチズンサイエンス）」とは、専門家だけでなく一般市民が科学調査やデータ収集に参加する取組みを指します。スマートフォンやアプリを活用し、身近な自然環境で観察した生物や環境情報を記録・共有することで、科学研究や政策形成に貢献する仕組みです。近年、デジタル技術の進展により、誰もが簡単に参加できる環境が整い、世界的に広がりを見せています。

生物多様性保全において、市民科学は大きな効果を発揮します。広範囲かつ長期的なデータ収集は専門家だけでは限界がありますが、市民の参加によって空間的・時間的にきめ細かなデータの収集が可能となります。こうして集められたデータは、生物の分布変化の把握や保全施策の検討など、科学的根拠に基づく意思決定を支える重要な基盤となります。

福岡市では、市民科学の取組みとして、スマートフォンアプリを活用した「ふくおかいきもの調査隊」を実施しています。本取組みでは、市民が市内で見つけた動植物を撮影・投稿することで、生物の分布情報が蓄積され、その結果は「ふくおかいきものマップ」や調査レポートとして可視化されています。これらのデータは、専門家のチェックのもと、市内の生物多様性の状況を把握する基礎資料として活用され、地域の保全活動や自然共生サイトの検討などにも役立てられています。

市民一人ひとりの観察が集積されることで、市内全域を対象とした生物多様性のモニタリングが可能となり、行政による施策立案や市民への情報発信にもつながっています。



ふくおかいきもの調査隊イベントの様子

ふくおかいきもの調査隊 調査レポートはこちらから➡

<https://seibutsutayousei.city.fukuoka.lg.jp/survey/>



第4節

福岡市の生物多様性に係る変化と課題

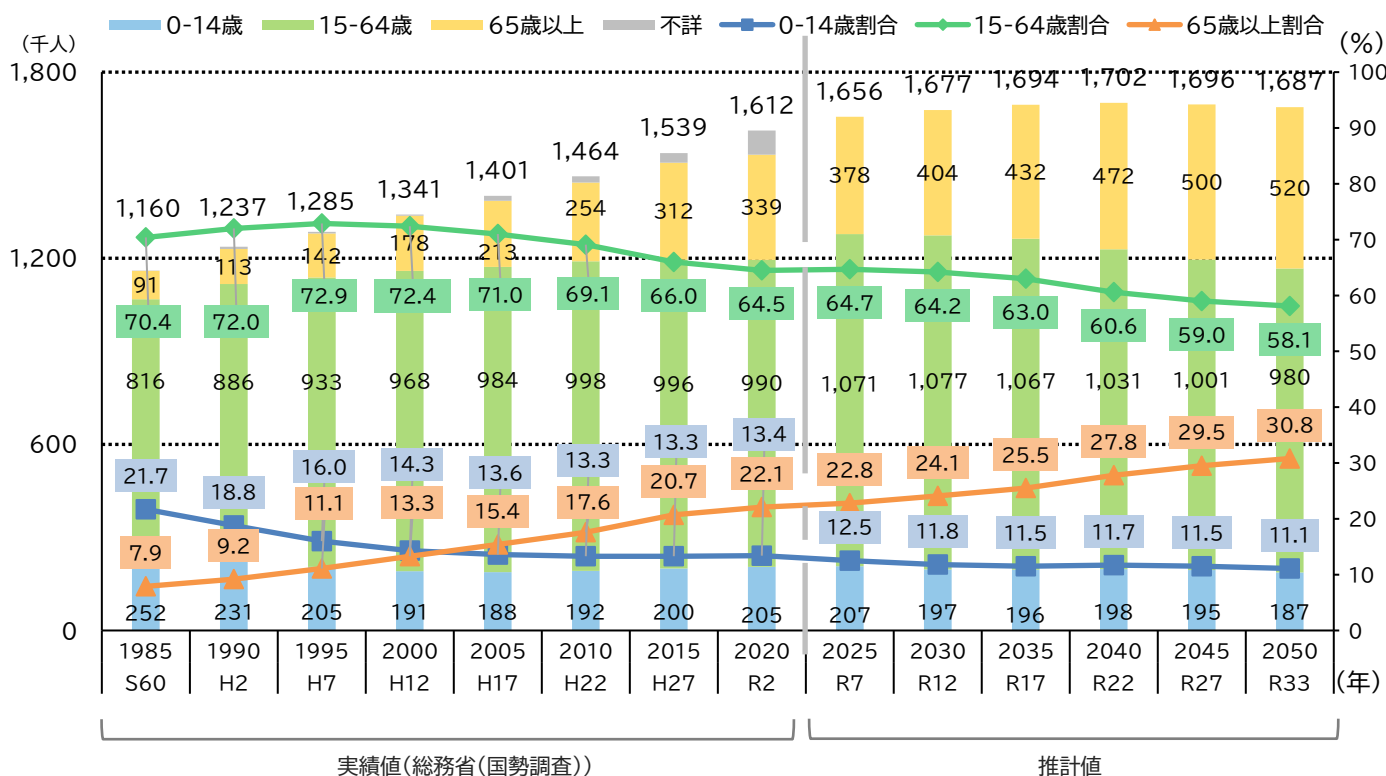
1 福岡市の変化と生物多様性への影響

福岡市では、近年の様々な社会・環境の変化があり、それらが複合的に生物多様性へ影響を及ぼしていることが想定されます。

全国的に人口減少社会を迎える中、福岡市の人口は一貫して増加し続けており、2040（令和22）年頃には約170万人に達し、ピークを迎える見込まれています。

DID（人口集中地区）*は九大学研都市周辺やアイランドシティ*周辺に広がっています。少子高齢化が進行しており、核家族化や人口の流動性の高まりによって、地域コミュニティの希薄化や伝統行事の継承困難化が懸念されます。

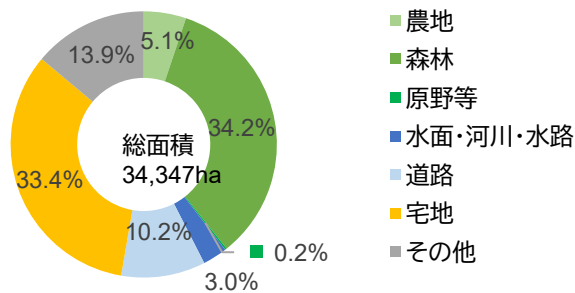
人口推移と将来推計人口



※各年10月1日現在
出典：福岡市の将来人口推計（2024（令和6）年4月）より作成

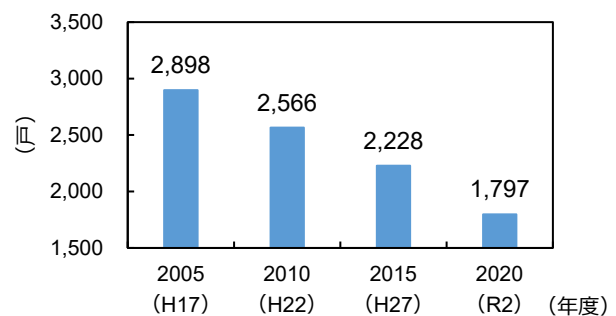
産業面では、第一次産業の割合が0.1%と非常に小さく、土地利用の割合をみても森林と宅地がそれぞれ市域の約30%を占め、農地は5.1%となっています。都市化や高齢化の影響で農家戸数が減少し、農地転用は年間400～500件にのぼり、宅地化が進行しています。農地や山林の減少が生きものの生息地や雨水調整など多面的な機能の喪失につながり、また農林水産物の供給減少は食文化の継承にも影響を及ぼす可能性があります。

2023（令和5）年度の土地利用割合



出典：土地利用現況把握調査（福岡県ホームページ）

市内の農家戸数の推移

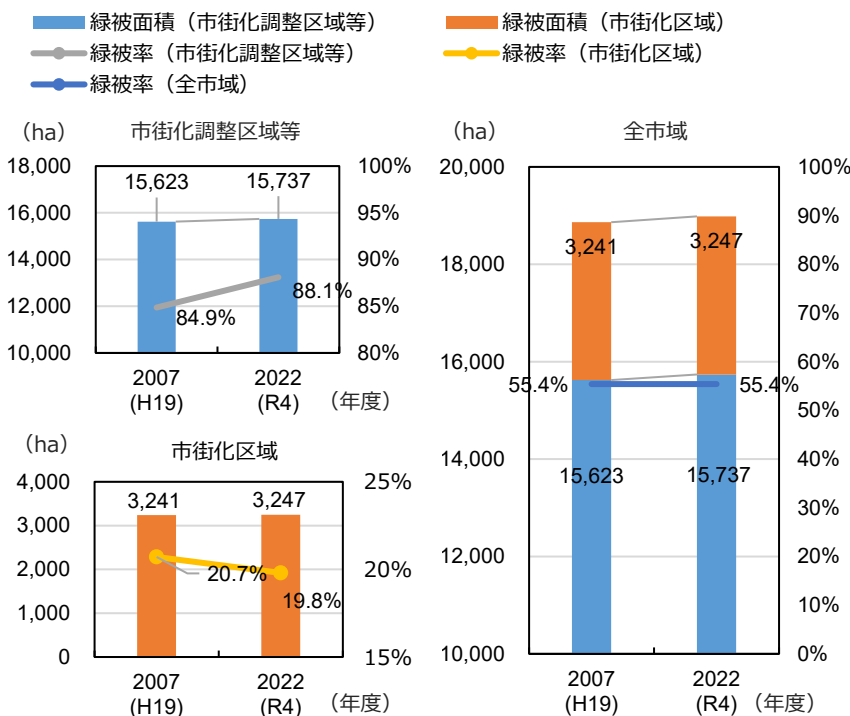


出典：農林水産省 農林業センサス

市全体の緑被面積*はわずかに増加し、緑被率は55.4%を維持しているものの、市街化区域では緑被率が低下しています。

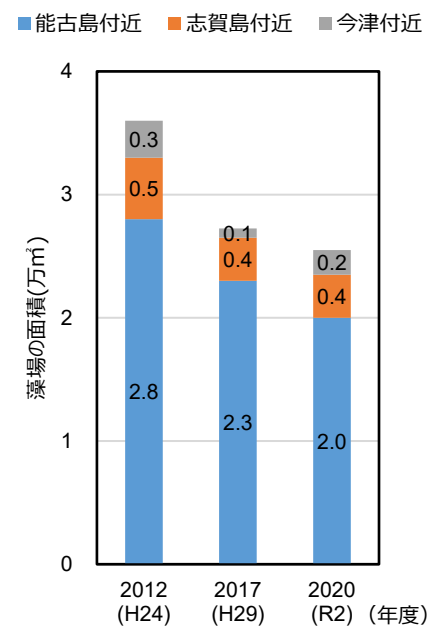
また、臨海部では自然海岸が減少し、生きものの生息地喪失を招いています。沿岸部での藻場の面積も減少しています。

全市域における緑被面積・緑被率の推移



出典：福岡市住宅都市みどり局資料

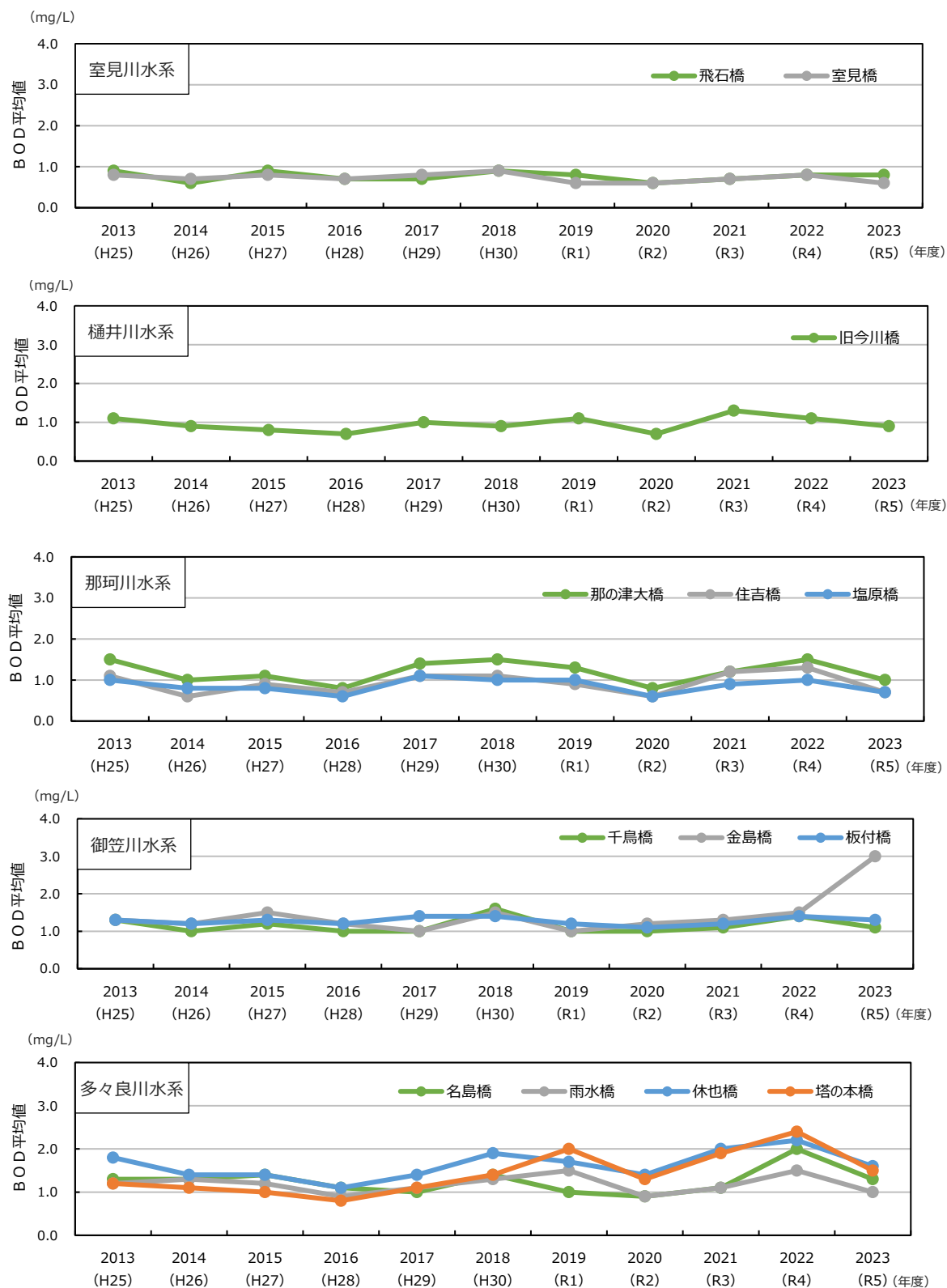
藻場（アマモ場）面積の推移（今津・能古島・志賀島）



出典：福岡市環境局資料

博多湾へ流入する河川では、下水道の普及や高度処理*などにより、生活排水などが下水処理場で処理されるようになりました。その結果、河川及び博多湾の水質は改善されていますが、夏季における貧酸素水塊の発生や海藻養殖に必要な冬季のリン不足などが課題となっており、生物多様性及び生物生産性*を踏まえた適切な水環境の保全が重要です。

■ 河川の BOD* の経年変化

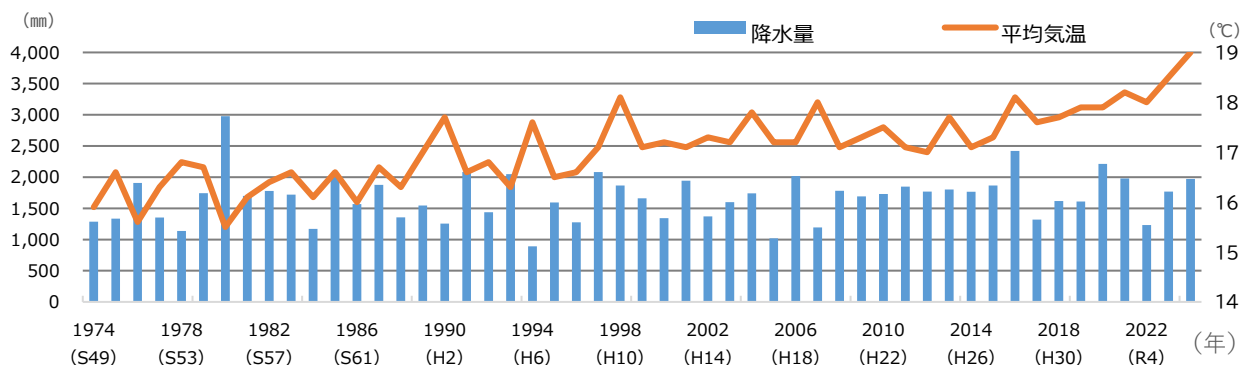


出典:福岡市水質測定結果報告書(福岡市環境局)、令和4年度博多湾水底質調査委託報告書(福岡市環境局)

気候の変化については、年平均気温は上昇傾向にあり、2024（令和 6）年の年平均気温は観測史上最も高い 19.0℃を記録しました。猛暑日の増加が顕著であり、2024（令和 6）年には 39 日を記録しました。こうした気候の変化は、第一次産業や市民の健康だけでなく、動植物の分布にも影響を与える可能性があります。

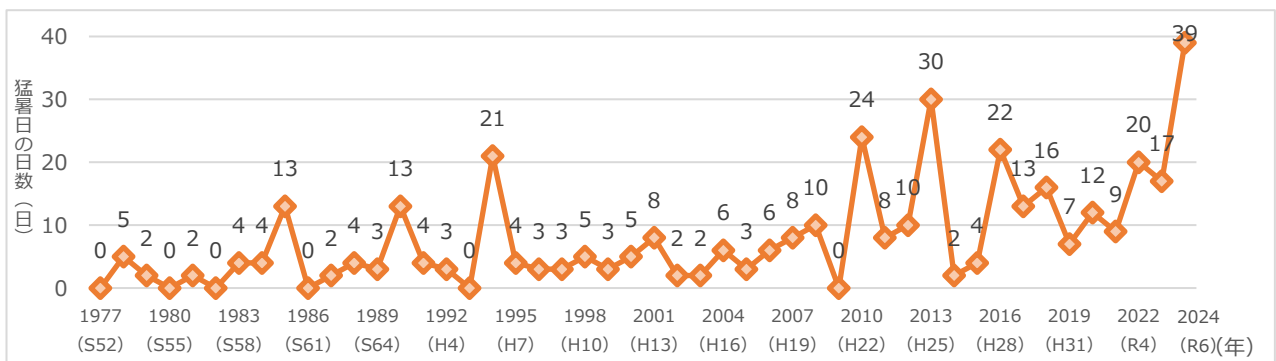
年間降水量に大きな変化は確認できませんが、福岡県における 1 時間降水量 50mm 以上の短時間強雨の年間発生回数が 1980 年前後と比較して約 1.7 倍に増加するなど、大雨や短時間強雨の発生頻度は増加傾向にあります。

福岡市の年別降水量及び気温の推移



出典：気象庁ホームページ各種データ・資料より作成

福岡市の猛暑日の推移



出典：気象庁データ（福岡市中央区観測所）

暮らしの面では、第一次産業の農産物や水産物の生産量が減少傾向にある一方、市内の直売所数は増加傾向にあり、地域産の新鮮な農産物や加工品を求める消費者ニーズの高まりがうかがえます。給水人口*の増加や気候変動による水不足への備えも課題となっており、自然資源の供給サービスが不足する傾向にあります。

2 福岡市の生物多様性に係る課題

① 生態系の健全性

都市部では緑地が減り、沿岸の藻場・干潟などの生息環境も縮小し、生態系のつながりが途切れることが懸念されています。外国からの物流における紛れ込みや観光客の持ち込みなどによる、外来種の定着リスクの高まりも懸念されています。

また、福岡市の農業、水産業ともに戸数、従事者数の減少が続いています。農林水産業は、洪水防止や水質の浄化、地域の景観などの恵みをもたらしており、規模が縮小することはこれらの恵みが失われていくことにつながります。さらに、野生鳥獣の生息環境の改変・分断に伴う行動圏の変化により、農作物被害や人の生活圏への出没の増加といった鳥獣被害が顕在化しています。

こうした人間活動による生息地の改変・分断に伴う攪乱が、生態系の健全性を損なう要因となっています。気候変動や都市化に伴うヒートアイランド現象^{*}、自然海岸の消失なども、気温や海水温の上昇を通じて生物の分布変化や生態系の不安定化を引き起こしており、生物多様性の損失のみならず、人間社会への影響も拡大しています。

近年、新型コロナウイルス感染症や高病原性鳥インフルエンザなど、これまで人間社会で確認されてこなかった新興感染症^{*}の増加が指摘されています。これらの多くは野生動物由来の人獣共通感染症であり、その背景には森林伐採や農地開発などによる生態系の改変と生物多様性のバランスの崩れがあります。野生動物の生息地の破壊・分断により、野生生物と人間・家畜との距離が縮まり、接触する機会が増えることで、病原体が人間へと宿主転換したと考えられています⁷。

こうした状況を改善するため、都市の緑地減少を抑制するとともに、農地や里山、森林、河川、沿岸域をつなぐエコロジカル・ネットワーク（生態系ネットワーク）の確保が求められます。あわせて、里山や農地を含む二次的自然環境の継続的な管理・再生や、海水温上昇への対応として海洋生態系の保全も不可欠です。これらの取組みを進めるにあたっては、中長期的な視点に立ち、多様な分野が連携し、継続的に課題解決を図っていくことが重要です。

⁷ 独立行政法人国立環境研究所 五箇 公一「人獣共通感染症の生態学的アプローチ～生物多様性の観点から感染症リスクを考える」（環境共生 Vol.36 No.2(2020.9)）

環境省が推進する「自然共生サイト」は、日本版 OECM として 30by30 目標の達成を担う制度であり、市内には現在 3 つの自然共生サイトが認定されています（2026（令和 8）年 3 月時点）。

本制度は、企業や地域団体など多様な主体が管理する緑地や森林等を、生物多様性保全の場として位置づけるものであり、保全の担い手の裾野を広げる仕組みです。

自然共生サイトは、保全活動の場であるとともに、生物多様性に触れ、学ぶことができる普及啓発・環境教育拠点としての機能も期待されます。さらに、生態系サービスの維持や防災・減災（Eco-DRR ※コラム⑥参照）、地域コミュニティの活性化など、多様な価値の創出にもつながります。

今後は企業緑地や学校、公園、農地などで認定を促進し、市域における生物多様性の確保と生態系の健全性の向上につなげるとともに、既存の自然共生サイトにおける活動団体とも連携しながら、生物多様性に関する学びの場の提供といった取組みを推進します。

西部ガスグループ油山研修所の森

市街地に近い油山にありながら豊かな自然が残されており、企業が主体となって森林管理や生物調査を行っています。自然を活かした社員研修施設として、都市部で失われがちな自然とのつながりを取り戻す場となっています。



西部ガスグループ油山研修所の森

国営海の中道海浜公園内「環境共生の森」

「ゼロからの森づくり」をスローガンに市民協働による森づくり、里づくりが行われています。森の生長とともに自然を身近に感じられる空間が年々充実し、体験活動やイベント開催など、環境学習拠点として重要な役割を果たしています。



国営海の中道海浜公園内「環境共生の森」

壱岐南小学校ビオトープ

2002（平成 14）年に小学校の中庭に創られたビオトープ空間です。九州工業大学環境デザイン研究室と児童・教職員が共働して整備や生きもの調査、環境学習を継続し、学校教育と地域連携の好事例となっています。2024（令和 6）年度には希少種を含む 129 種の動植物が確認されています。



壱岐南小学校ビオトープ

② 生態系サービス

人間が生態系から得る恵みを「生態系サービス」と言います。「生態系サービス」は、主に「供給サービス」、「調整サービス」、「文化的サービス」、「基盤サービス」の 4 つに分類されます。

「供給サービス」は、農業生態系や海洋生態系、水循環などによって、食料や水、衣類、木材、医薬品などを供給するサービスです。農地の減少や海域の環境変化により、食料などの供給機能の低下が懸念されています。

「調整サービス」は、大気や気候の調整、局所災害の緩和、水質の浄化などに関するサービスです。市街地の緑地減少によって自然被覆が変化し、保水機能や気候調整などの機能が弱まりつつあります。

「文化的サービス」は、人間が自然にふれることで得られる、審美的、精神的、心理的な面での影響や、知識、芸術、レクリエーションなどのサービスです。身近な自然に触れる機会が減り、その低下が懸念されています。

「基盤サービス」は、他のサービスの基盤となる、光合成や土壌の形成、水の循環などを指します。様々な生きものとその生息環境の減少は、これらの土台となる機能の低下につながります。

「生態系サービス」を維持するためには、生物多様性の質と量を確保・向上させる取組みが不可欠です。特に都市部での緑地確保や農地・森林の適切な管理、生態系機能を支える自然資本の保全が重要となります。

③ 保全活動などの取組みの主体

生物多様性の保全をより一層進めるためには、市民や事業者が主体となって取り組むことが必要です。特に事業者にとっては、ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて、生物多様性を企業経営に組み込む重要性が高まっています。原材料の調達から取引先まで、事業活動全体で生物多様性への影響を評価し、リスク管理を行うことが求められています。

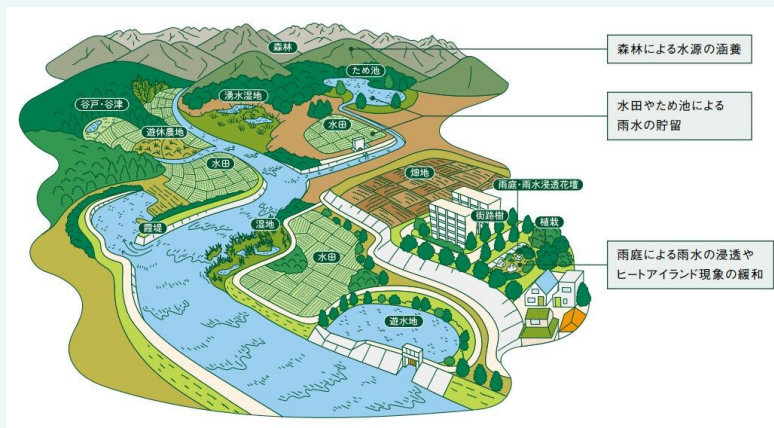
しかし現状では、市民や事業者の生物多様性への関心は十分に高いとは言えず、日常生活や事業活動の中での生物多様性への配慮は広く浸透していません。

このため、生物多様性への市民や事業者の理解や関心を高める環境教育や普及啓発に力を入れる必要があります。また、生物多様性保全の取組みについて、市民の参加機会の拡大や事業者の参画を促進し、生物多様性の保全を組織的・継続的に進める体制づくりが求められます。

生態系サービスの 1 つである調整サービスは、災害リスクの低減に直結する機能を持ち、近年注目される「Eco-DRR (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)」と深く関係しています。

Eco-DRR は、生態系の保全・再生を通じて防災・減災を図る考え方で、単なるハード整備に頼らず、自然の力を活用する点が特徴です。例えば、湿地や森林は洪水時の水を一時的に貯留し、土砂災害のリスクを緩和します。こうした機能は調整サービスの一部であり、生物多様性の維持がその効果を高める鍵となります。生態系が多様であるほど、災害に対する回復力も強化されるため、Eco-DRR は防災と生物多様性保全の両立を目指す取り組みといえます。

■ 水害リスクの軽減に寄与する Eco-DRR イメージ



出典：環境省「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災の手引き[概要版]」

海外では、フィリピンでマングローブ林を再生し津波や高潮の被害を軽減した事例、インドで森林再生による土砂流出防止などが報告されています。国内では環境省がEco-DRR適地を可視化する「生態系保全・再生ポテンシャルマップ」作成を支援しています。また、福岡県内では、大雨時に水田の排水口を調整し、一時的に雨水を貯留する「田んぼダム」の取り組みが推進されています。

福岡市でも、市街地の浸水リスク軽減のため、河川改修を継続するとともに、治水池の整備や貯留・浸透施設の適切な組み合わせにより、流域の保水・浸透機能を確保し、関係機関と連携して総合的な治水対策を進めています。

気候変動の影響で災害リスクが高まる中、Eco-DRR の重要性はさらに増すと考えられます。また、生物多様性の観点からは、単一の機能だけでなく、多様な生態系を維持することが防災機能の安定性を高めると考えられます。Eco-DRR は「自然を守ることが人を守ること」に直結する戦略であり、持続可能な地域づくりの中核を担う取り組みと言えるでしょう。